

戦時下の田原春次

——堺利彦農民労働学校の再編過程を中心に——

小正路 淑泰

要 約

田原春次は、被差別部落小作農民の生活擁護を主要な運動課題とし、農民組織化に向け堺利彦農民労働学校（福岡）を開設した。三〇年代中盤より、同校の再編に着手し、日本農士学校などいわゆる塾風教育機関の教育内容の導入を図る。その方向転換は、田原の戦争協力への序曲となった。本稿は『部落解放史・ふくおか』第一二四号以降に五回連載した拙稿「堺利彦農民労働学校」の続編である。

はつめい

田原春次（一九〇〇～七三）は、福岡県京都郡行橋町（現行橋市）出身の農民運動・水平運動の指導者である。早大専門部法科卒業後アメリカに留学し、ジャーナリストから社会運動家へと転進、福岡県における全農総本部派の農民運動を主要な運動領域としながら、一九二〇年代

には東京水平社で、三〇年代以降は全国水平社全九州連合会で活躍した。

田原の社会運動に特徴的なことは、水平社政治学校の東京版＝浅草プロレタリア政治学校（一九三〇）及び福岡版＝堺利彦農民労働学校（一九三一～三三）や、拓殖関係学校であった横浜外国語学校（一九二九～三二）の設置・運営を中心的に担うなど、教育運動を重視した点である。¹⁾

堺利彦農民労働学校は、満州事変期に京都郡地方の独立系水平社・自治正義団の同人であった蓑千万太郎宅（行橋町）を仮校舎に開校し、その後、短期講習会形式から常設農民学校化を目指して隣接する京都郡豊津村（現みやこ町＝堺利彦出身地）に校舎が建設された。田原は、同校に参加した被差別部落小作農を組織して全農京築地区委員会を結成し、小作争議の他に差別礼弾闘争や、みやこ医療組合実費診療所の開設など多様な運動を展開した。

本稿では、一九三四年以降の堺利彦農民労働学校再編過程を中心に、戦時下、日中戦争前後における田原春次の動向を追ってみたい。

一 九州植民学校設立構想（一九三四年七月）

一九三三年一月二三日校長堺利彦が死去し、翌年には、労農派地方同人の主事落合久生が、社会運動からの絶縁引退する旨の「声明書」を発表して転向した。これを機に、堺利彦農民労働学校は、田原春次が主導する再編過程へ移行していった。

落合転向直後の一九三四年五月一日、田原は、福岡県小倉市（現北九州市）で大陸植民講座を開催した。この

講座は、「一〇〇名の募集にたいし僅か八名の聴講者があるのみで所期の目的を果たすことが出来なかつた」という^③。講義内容その他、詳細は不明であるが、田原は農村危機の打開を「大陸植民」に求め、このような形で堺利彦農民労働学校再編に向けた第一歩が踏み出されていた。

大陸植民講座から二カ月後の同年七月一六日、「創立委員田原春次」の発出者名で、「九州最初の唯一の常設海外移住機関」と銘打った「九州植民学校創立原案」^④が発表された。「創立原案」は、九州植民学校の目的を、「満蒙南米南洋その他各国に移住せんとする人々に學術技芸を短期に教授する」と定め、修業期間は「一期を四ヶ月」、「入学資格」は「十八才以上の日本男児にして中等学校二学年修了程度以上の学力体力を有し、冒険心に富み海外移住の決心ある者」とし、「満洲科二十名」と「ブラジル科十名」の二学科の設置を予定していた。学校の所在地は、「欧州線 南米線 台湾線 南洋線 満洲線 朝鮮線 支那各地線の寄港地門司港を去る僅かに五十分にて達する農業の中心地たる福岡県京都郡豊津村 九州植民学校」とあり、まさに、これは、豊津村の堺利彦農民労働学校常設校舎を指している。つまり、九州植民学校は、堺利彦農民労働学校の再編案として構想されたの

である。

田原春次は翌月発行の『福岡県人』第一二巻第八号に、「大陸植民学校主事」という肩書でアメリカ留学時の南米旅行を回想した短文「南米の二先輩」を寄せ、「植民教育をはじめてゐる」ことをアピールしている。同誌の動静欄には「田原春次 大陸植民学校学監 行橋」との紹介もあり、校名は「九州植民学校」または「大陸植民学校」が予定されていたのであろう。

ここでは、九州植民学校が「ブラジル科」と「満洲科」の二学科設置を構想していた周辺事情について明らかにしておきたい。

一八九九年から一九三二年までの福岡県の累計移民数は四万四七九三人に達し、広島、熊本、沖縄について全国第四位、全国総数の八・一％を占めており、福岡県は全国有数の移民県であった。一九二四年にアメリカで排日移民法 (Immigration Act of 1924) が成立すると、福岡県移民の主流はそれまでのハワイ北米移民から南米移民へ移行し、一九三〇年代初頭にはブラジル移民全盛期を迎えた。一九四〇年調査では、福岡県出身のブラジル在留者は一万七六九八人で全国二位、ペルー在留者は一〇七四人で全国第三位となっている。しかも、福岡県の移民送出地域は偏在しており、田原の地盤である京都郡

と築上郡の移民率は県下の最上位に位置した。^⑤

地方紙『京都新聞』一九三四年六月一五日の投書欄には、「水も飲めない小百姓で、せゝこましい田や畑をいぢつてるよりアノ目も遙に届かぬ大陸南米に渡航して一働き……といふ意気で祖国を後に渡米者の多さ……何時までもオヤヂの脛の味が忘れられずになす事もなく下宿の二階で蒼くなつてゐる書生上り共よ、ちとこの意気込でも学んではどうだ(一針生)」という投書が見られる。九州植民学校の「ブラジル科」設置構想は、こうした民衆心性に対応したものであった。

次に、九州植民学校の「満洲科」設置構想に関して、田原は、「創立原案」に「近來植民地に関する学校は東京を中心として十数校設立されてをり年々総数千余名の学生を収容する中に九州出身学生はその約三割を占むる状態」と記しているが、その実態を明らかにするのは容易ではない。

「満州国建国宣言」(一九三二・三・一)以降創立された拓殖関係学校、例えば、満蒙学校(東京)は、「新満洲国ノ全般ニ渉ル知識ヲ授ケ将来満蒙ノ地ニ於テ中堅トナリテ活動シ得ベキ人材ヲ養成」することを目的とし、海外高等実務学校(東京)は、「主トシテ満蒙ニ於テ就職セントスル者ノ養成機関」として設立された。また、

一九三三年に開校した官立の第一拓殖訓練所（盛岡高等農林学校内）と第二拓殖訓練所（三重高等農林学校内）は、「満蒙ニ移住シ農業ニ従事セントスル者」を対象としていた。⁸このほかに満州農業移民の中心的役割を果たした拓殖関係学校は、教学農本主義者・加藤完治を校長とする日本国民高等学校（茨城県）および同系列の諸学校である。⁹このように、一九三二年以降、拓殖関係学校では「満蒙ブーム」が到来しており、九州植民学校の「満洲科」設置構想は、そうした動向と軌を一にしていた。

しかしながら、この「学費低廉短期速成の植民学校」（九州植民学校創立原案）は、「外国語、植民学、歴史、海外事情、農芸、工芸、商業、衛生、武術」を教授する「学識経験ある新進気鋭の士」（同右）を集めることができず、結局、幻に終わった。

「九州植民学校創立原案」が「満蒙」「南米」「南洋」を同列に並べ、「満洲科」と「ブラジル科」の二科設置構想に象徴されるように、「満州国建国」以降、田原春次にとって満州への国策移住は、ブラジル移民と同様の「青年諸君の海外発展」に他ならなかった。¹⁰後述するとおり、全農解体後に結成された大日本農民組合（大日農）は、満州農業移民の積極的推進を主要な運動課題としていく。田原はそれより四年前、すでに大日農の運動方針

を先取りして九州植民学校の創立を構想していた。このことの持つ意味は大きい。

つまり、この段階で、「異常な白色テロルの十字火の中にある九州地方殊に北九州の工場地帯と炭坑地方との重要な場所に、運動の新しい確固たる足場と理論的道場を築くことであり、今一つは、我等の先駆者たる堺利彦氏の永き闘争を、その生れ故郷の地に於いて真に階級的に記念せんが為のものであります。」¹¹という堺利彦農民労働学校の設立趣旨は、完全に変質してしまったのである。

田原春次は農民運動・水平運動の指導者のなかで、アメリカ留学や豊富な海外視察経験を持つ希有の存在であった。「九州植民学校創立原案」を発表した同時期にも、「ジャパントイムスの委嘱により朝鮮、満洲、内蒙古の移民事情を調査」（一九三四・七）¹²していた。田原は、中上学上級向けの受験雑誌『受験と学生』（研究社）の「海外渡航顧問」欄（一九二六～二九）や、青年層に絶大な人気を誇った『新青年』（博文館）の「海外問答」欄、産業組合中央会の『家の光』などで長年にわたり海外移民・移住の情報提供と紙上相談を担当し、一九四二年四月には、「私の海外問答屋としての経験と、そして青年諸君の海外発展の道案内者として来た私の一つの二十周

年紀年出版」として『南方雄飛案内』（清水書房）を刊行している。

一九三七年四月の第五回男子普選第二〇回総選挙において、社会大衆党公認で初当選を果たした田原は、同年八月、須永好（群馬）、野溝勝（長野）、井上良二（大阪）、永江一夫（兵庫）らと共に社会大衆党満州移民調査団を結成し、一行は、八月二〇日から二週間の日程で、関東軍、満鉄、拓務省関係者の案内により満州および朝鮮を視察した。田原は、前掲「社会大衆党公認田原春次選挙闘争宣誓」所収の「田原の政見」では、「満洲国を自主的民族国家として発展」させ、「満洲国の経済建設に対し（一）資本主義政策への逆転を阻止し（二）自主的なる民族独立国家としての発展を助成し、その為め統一となる経済工作の助成」という外交政策を訴えており、このような視点で視察を行ったのであろう。

全農総本部は、一九三七年一月一五日の第一次人民戦線事件、翌年二月一日の第二次検査の打撃により全面的な方向転換をして解体し、一九三八年二月六日、反共・反人民戦線を掲げる大日本農民組合（大日農）を結成した。四月三〇日の大日農第一回全国大会で、田原は大日農の理事、そして、「海外問答屋としての経験」（前掲『南方雄飛案内』）から新設された移民部の部長に選出され

る。大日農は、①「生産力の維持増進」、②「農民生活安定のための諸活動」、③「農村における建設的主張」、④「日滿支総合的農業国策と大日本農民組合の役割」の四本柱を運動方針とし、④に関しては、「極東経済会議」と「分村計画と国策移民の積極化」が提唱された。こうして、大日農は満州農業移民の推進を主要な運動課題としていく。

同年八月二三日、大日農は、満州移住地小作農視察団（団長須永好）を結成した。前掲『須永好日記』同年三月一五日の条には、「田原春次君と拓務省に拓務局長を訪ね、移民地視察団の打合をする。」、四月一八日の条には「（満州）移住協会で田原春次君と落合い、山名（義鶴）君と満洲視察団の事を打合せ」とあり、大日農移民部長の田原は、視察団の結成と派遣では主導的な役割を果たした。総勢四三名の視察団員は、日本国民高等学校に併置されていた満蒙開拓青少年義勇軍訓練所（内原訓練所）で四日間の訓練を受けたのち、八月二六日から九月一日まで現地を視察した。正式な団員ではないものの、この満州移住地小作農視察団には、田原の推薦により大日農福岡県連主事・藤本幸太郎も同行している。

同年九月二五日、田川郡伊田町（現田川市）の田川高等実業女学校講堂において、大日農福岡県連結成大会が

開催された。この大会では、「出征将士へノ感謝決議」、「小作料ノ合理的引下ゲノ件」、「炭坑地陥落保障ノ件」、「農業報国運動促進ノ件」と共に、「移民国策促進ノ件」が可決された。¹⁶ 大日農福岡県連の新役員は、会長吉塚謙吉、副会長・主事藤本幸太郎、会計堀口専正、企救地区長佐保高、京築地区長牧野渡、鞍手地区長中川尚美、筑後地区長吉塚謙吉、政治部長田原春次であった。

二 九州農民学校の開設（一九三八年五月）

九州植民学校設立構想が頓挫した後、全農福岡県連は、堺利彦農民労働学校の九州農民学校（校長田原春次）への再編と常設校舎の行橋町移転を決定した。全農福岡県連書記長・藤本幸太郎、旧社民党系日本農民総同盟田川支部長・許斐親三郎、社大党京都郡支部長・牧野渡の三者による豊前農民会館建設委員会（委員長田原春次）が結成され、一九三七年九月二一日、常設校舎は、現在の行橋市中央一丁目一三番二号へ移転が完了する。¹⁷ これにより、常設校舎は、豊前農民会館として再建された。全農福岡県連から大日農福岡県連へ移行する大会は、本来ならば一九三八年五月中旬に開催する予定であったが、田原は、大会に代わり、入校案内「農民は農民学校

へ」¹⁸を発行して五月一六日（二〇日豊前農民会館で開催予定の九州農民学校への参加を呼びかけた）。

入校案内は、「科目と講師」について、「①農地調整法と小作農民運動、②肥料・米穀問題と自小作農民論、③米穀検査その他二三の農業経営論（講師 衆議院議員（香川県） 大日本農民組合理事 前川正一）、④農業保険法の解説、⑤農村負債整理法と筑後農村対策、⑥養蚕農民運動論（講師 衆議院議員（長野県） 大日本農民組合理事 野溝勝）、⑦満洲・支那・南洋・南米移民地実情、⑧社会大衆党の革新的農村政策解説、⑨「言志録」〔日本精神通義〕大要解説（校長 衆議院議員（福岡県） 大日本農民組合理事 田原春次）」と紹介している。三人の予定講師は、いずれも大日農の幹部であり、九州農民学校の設立趣旨は、第一義的には九州地方における大日農の中堅幹部養成機関であった。

しかし、九州農民学校には、それとは別の一面を見いだすことができる。入校案内は、「一年に数回の農閑期を活用して講師を招き学生と共に寝ね共に食べ共に語るの機会をつくらう」と呼びかけており、これは、「師弟八日夕二往來団欒二努メテ起居寢食ヲ伴ニシ膝下ノ教育炉辺ノ垂訓ヲ訓育ノ主眼トスル」（山形県立国民高等学校「修練の目的、方針」という国民高等学校系列校の教育

方針の模倣である。

農林省は農山漁村経済更生運動の担い手として「真ニ農民精神ヲ体得シ、勤勞主義ニ徹底シタル農山漁村中堅人物」を養成するため、一九三四年以降、助成金を交付して全国に国民高等学校運動の理念を継承した教育機関（修練農場＝農民道場）を整備していった。¹⁹九州農民学校の入校案内にある「農漁山村に父祖の業をついで黙々と働きつゝ、ある中堅国民」のイメージは、経済更生運動が重視した「農村中堅人物」と一致する。入校申込票の所属団体には、社会大衆党、大日本農民組合、日本労働組合会議のほかに産業組合青年連盟、大日本連合青年団、帝国在郷軍人団が記されており、従来の社大党系諸組織以外からも幅広い参加を呼びかけていた。産業組合青年連盟や大日本連合青年団は、経済更生運動を「下から」支えた青年組織であった。

田原春次が予定していた講義内容（⑦満洲・支那・南洋・南米移民地実情、⑧社会大衆党の革新的農村政策解説、⑨「言志録」「日本精神通義」大要解説）にも塾風教育機関との関連がうかがわれる。⑦は九州植民学校構想が継承されており、⑧は国営農業保険制の充実、肥料の国営、米穀専売制と戦時食糧統制の確立、土地の国有など社会大衆党農村委員会が打ち出した農村政策についての解説

であろう。注目すべきは⑨である。

⑨の「日本精神通義」とは、日本農士学校の経営母体・財団法人金鶏学院の学監安岡正篤が、一九三六年に日本青年館より刊行した著書名であり、「言志録」とは、安岡門下の亀井一雄が金鶏学院より刊行した佐藤一斎「言志録」の注釈書『言志四録鈔釈』（一九二九）、『言志四録統抄』（一九三〇）を指している。これらは、日本農士学校の「正徳科目」（座学）のテキストとして使用されていた。²⁰このように、田原は、九州農民学校では、日本農士学校に類似した教育内容を準備したのであった。

日本農士学校は、一九三一年四月、「軽薄な社会運動、職業的な教化運動」に対抗して「社稷を慎むべき農士の養成を目的に、「屯田式教学の地」として埼玉県比企郡菅谷村に開校した（安岡正篤「日本農士学校創立の趣旨」）。開校に際して福岡県知事松本学や炭坑主麻生太吉が支援している。修養年限は本科一年、研究科一年であり、主として在村中小地主層の子弟が参学（入学）し、入学に際しては、各県知事や学務部長、産業組合長などの推薦が必要とされた。

同年六月には系列校として福岡農士学校を早良郡脇山村（現福岡市早良区）に開校した。日本農士学校教授伊藤角一が学監に就任し、第一回生九名が入学している。

一九四六年財団法人九州農士学校に改組されるまで、福岡農士学校の代表者は歴代の福岡県知事であった。²¹⁾

福岡農士学校の校友会誌『愛日』第四〇号(一九四〇・

三)に掲載された岡野徳右衛門(鳥取女子師範学校長)「二宮尊徳思想の根柢について」には、「左翼農民組合は指導するところは、村は階級意識によつて分割され、争闘の気分に満み、嫉視と反感とを醸成」させ、「勤労を厭ひ、耕作を怠り、収穫の不足を、納入米の軽減により補ふとする様な、往々近時の小作組合のとする態度は眞の農夫の心意気ではない」とあり、福岡農士学校関係者の農民運動観が端的に示されている。

では、九州農民学校は、実際にどのように展開されたのであろうか。全日本労働総同盟九州連合会の機関紙『九州労働新聞』第三九号(一九三八・六・一、東京製鋼労組小倉支部福井春次主筆)は、次のように報道している。

九州農民学校／第一期講座終了／各県中堅青年五十五名出席

福岡県京都郡行橋町にある九州農民学校では五月十六日より四日間第一期講座を開講したが県内をはじめ遠く熊本鹿児島等より農村勤労青年五十五名が入学し終始まじめに聴講した。科目及び講師は左の通りであった。

1 二宮尊徳論

2 最近の国内状況

講師 田原春次

3 農地調整法解説

4 米穀検査改正運動

講師 前川正一

5 町村財政の解剖

講師 織本侃

なほ、講習生に対しては拓務省寄贈になる移民地図四種小冊子四冊、金鶏学院の寄贈になる晴耕雨読読本及びゾラのゼルミナルを配布した

九州農民学校の開講日時は、一九三八年五月一六日から一九日までの四日間と、当初予定よりも一日短縮されている。会場は行橋の豊前農民会館である。参加者は「県内をはじめ遠く熊本鹿児島等」からの「各県中堅青年五十五名」であった。参加者への「拓務省寄贈になる移民地図四種小冊子四冊」の配布は、大日農福岡県連が運動方針に掲げた「移民国策促進」の具体化である。

九州農民学校が、九州各県より広範な参加者を集めたのは、以下の事情による。前年の福岡県八幡市議選において、社会大衆党書記長・麻生久、総務部長・平野学、組織部長・浅沼稻次郎が来幡したのを機会に、五月三一

日、九州選出の社大党衆議院議員亀井貫一郎(福岡二区)、田原春次(福岡四区)、富吉栄二(鹿児島二区、全農鹿児島県連会長)など九州各地支部代表者二〇数名が八幡市に集合して意見交換を行い、社大党九州地方協議会準備会を結成した。²²⁾そして、九州農民学校開校一カ月前の一九三八年四月二〇日、社大党九州大会が八幡市で開催され、大分県連、熊本県連、鹿児島県連、宮崎県の二支部、福岡県の一三支部から総勢四五名が参加した。この九州大会において、社大党九州地協が正式に発足し、委員長に富吉、書記長兼会計に田原が選出される。²³⁾九州農民学校に「熊本鹿児島等より農村勤労青年五十五名が入学」したのは、地方支部レベルで組織的基盤を拡充させた社大党九州地協が動員力を発揮したからに他ならない。²⁴⁾

次に、講師と講義内容について検討したい。入校案内で予告されていた三講師中、野溝勝は参加しておらず、それに代わって社大党地方議会部主任・織本侃が「町村財政の解剖」を講義した。織本は同年一月一五日に来幡し、「党の綱領、政策、主義及決議の徹底実現を期すと共に、八幡支部の精鋭部隊としての訓練修養を目的」とする社会大衆新聞読者会を組織していた。²⁵⁾織本の講義は、この「(社大党)精鋭部隊としての訓練修養」を目的としたものと思われる。

前川正一の講義内容は、入校案内とほぼ同一である。この年八月一日に施行された農地調整法(一九三八年法律第六七号)は、最初の戦時農地立法(銃後農村)対策であった。同法は微温的とはいえ、小作権が第三者に對抗できるような規定を設け、また正当な事由がないかぎり地主が一方的に小作契約を解除できないと規定するなど、土地所有権の絶対性の制限、契約自由の原則の動搖、土地賃借の物権化、裁判より調停へ、など非常法としての特徴をもっていた。

農地調整法は、土地関係争議を防止するうえで効果を發揮し、全国的には、同法の公布を期に土地争議は急速に沈静化した。だが、福岡県では一九三八年度に発生した小作争議二二四件のうち一一七件(五二・二%)は土地関係争議であり、「殊に地主の小作地売却又は新地主の土地引上を理由とするもの及び小作期間の満了を理由とするものの如きは絶対認められない筈であるが、それにも拘らずこれらを理由とする小作地引上が強行され、それによつて多くの小作争議が発生したのであるから、農地調整法の規定は徹底的に無視²⁶⁾」されるという状況にあった。大日農福岡県連も、こうした事態を打開するため農地調整法の厳格な適用を求めた。福岡県が作成した「福岡県ニ於ケル小作争議ノ概要」(一九三九・四)

が、「旧全農福聯ニ於テハ（中略）昭和十三年五月行橋町ニ移転シタル農民学校ニ於テ農地調整法ヲ主トセル講習会ヲ開催シテ組合員ノ啓発ニ努メツ、アリ」（傍点引用者）と指摘しているように、前川の本講座は、九州農民学校でのメイン講座となった。

田原春次の講義内容は、「1 二宮尊徳論、2 最近の国内状勢」であった。

農山漁村経済更生運動期、二宮尊徳は、『勤儉力行』の金太郎少年」というイメージに加え、「計画的な農村復興を現実化したプランナー」、「村落復興を可能とする現実的処方箋を指し示す人物」という表象が立ち現れる。なかでも、「農士道」を提唱した日本農士学校検校（校長）の教学農本主義者・菅原兵治は、『二宮尊徳語録』（金鶏学院、一九三三）、『野の英哲二宮尊徳』（新英社、一九三三）を著し、「浮華懦弱ではない、深い人生哲理を有する実践的な『農道』実践者」、「東洋的指導者の一典型」という独特の尊徳像を提示していた。九州農民学校参加者に配布された「金鶏学院の寄贈になる晴耕雨読読本」（前掲『九州労働新聞』第三九号）とは、金鶏学院第一期修了生であった菅原が、長野県立実業補習学校教員養成所へ赴任した時に編纂したテキスト（金鶏学院より一九二九年刊）であり、その第九章では「尊徳」論が展開され

ている。

早大時代の思想形成期に「安岡正篤氏の東洋思想研究所に出入り」²⁸していた田原は、ここにいたって再び菅原の「尊徳」論に共鳴し、九州農民学校では、まるで日本農士学校と見間違ふかのような農本主義的な講義を行ったのであった。

一九四〇年七月六日、社会大衆党は他党に先がけて解党し、八月一日、大日本農民組合も解散する。八月二日、東京の協調会館で開催された全国水平社第一六回大会に、田原は、富吉栄二、水谷長三郎ら旧社大党所属衆議院議員らと来賓として参加した。この大会では、中央融和事業協会（中融）との合体を目指す大和国民運動（のち大和報国運動）が提唱された。田原も全水総本部派²⁹ 大和報国運動派の一人として、一月一六日大和報国運動在京理事會、一九四一年五月五日大和報国運動第一回全国推進員大会、一九四二年一月六日大和報国会婦人部講演会などに参加している。

一九四一年六月、中融が同和奉公会に改組されると、田原は、他の全水関係者と共に中央協議員及び福岡県本部理事となり、第二回中央協議会（一九四二・一二）において、「満洲、海南島、ニューギニヤ、ビルマ等」の「新天地に永住の基礎を樹立」し、「その具体的協力方法と

しては同和奉公会と関係官庁との間に協議機関を設くべき」という「海外発展国策に積極協力の件」を提案した。翌年四月、「シンガポール陥落」という時局に即応して刊行した前掲『南方雄飛案内』では、「偉大なる皇軍の戦果を空しう」してはならず、「十二月八日を起点として新しい世界をつくる」ため、「一切の因習や惰性や因縁やいさかりや情実」を捨て去り、「殊に南方経営といふ新目標」に向かつて邁進することを訴え、自らも拓南鉱業株式会社社長（本社・旧南洋群島ヤップ島コロン）に就任する。

全国水平社は一九四二年一月二〇日に法的に消滅し、田原ら農民運動関係の国会議員を中心に結成されていた農地制度改革同盟も同年三月一七日、言論出版集會結社等臨時取締法により解散を命ぜられた。田原春次は、その後、日本軍政下のニューギニア民政府囑託、大政翼賛会興亜総本部南方局第二部長（南方特別留學生招聘事業担当）に就任するなどアジア・太平洋戦争に積極的に協力した。

おわりに

以上検討したように、農村危機の打開を「大陸植民」

に求めた田原春次は、大陸植民講座の開催や九州植民学校設立構想を発表し、堺利彦農民労働学校の再編に着手した。それらが頓挫すると、常設校舎を豊前農公会館として再建し、九州農民学校を開校する。九州農民学校には、大日農や社大党九州地協を中心に、産業組合青年連盟、日本労働組合会議、大日本連合青年団、在郷軍人会などに所属する九州各県の青年層五五名が参加した。

九州農民学校は、第一義的には大日農や社大党の中堅幹部養成機関であったが、日本農士学校系列の塾風教育機関としての性格を併せ持っていた。また、九州農民学校には、「上から」の農山漁村経済更生運動に包摂された「農村中堅人物」養成機関という一面を見いだすことができる。

日中戦争期に田原が主導した農民教育運動の方向転換は、田原のその後のなし崩し的な戦争協力 of 序曲となった。大日農福岡県連の「移民国策促進」は、実効性を伴わず終息したとはいえ、田原は、こうした戦争責任を十分に反省することなく、運動を戦後に連続させた。それ故にか、『田原春次自伝』（一九七三）では、堺利彦農民労働学校の創設期や「堺学校の門下生」たちによる果敢な小作争議の展開は回想されているが、同校の再編過程については、全く触れられていない。田原の周辺にいた

運動の語り部たちも、戦後、再編過程について沈黙し続けたのであった。

注

- (1) 戦後、福岡県京都郡地方では、田原春次の影響下にあった無名の部落民衆により、全国に先駆けて識字運動が胎動する。この点については、拙稿「独立系水平社・自治正義団と堺利彦農民労働学校——一九二〇～三〇年代福岡県京都郡地方の水平運動——」『佐賀部落解放研究所紀要』第二五号、二〇〇八年三月を参照されたい。
- (2) 拙稿「承認と逸脱をめぐる政治——全国水平社未組織農村における農民運動と水平運動——」『法政研究』第七四巻第三号、二〇〇五年三月。
- (3) 北口栄「農民組合運動史」福岡県農地改革史編纂委員会編『福岡県農地改革史』上巻、農地委員会福岡県協議会、一九五〇年。
- (4) 法政大学大原社会問題研究所所蔵。
- (5) 以上については、兒玉正昭「アメリカ一九二四年移民法の成立に対する移民県の動向—福岡県を中心に—」三輪公忠編『日米危機の起源と排日移民法』論創社、一九九七年参照。
- (6) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04012178100'
- (7) JACAR (アジア歴史資料センター) Ref. B04012182500' 本邦学校関係雑件第二巻1. 一般 (9) 支那関係法人等ノ海外実務学校創立ニ関スル件 (1—1—2) (外務省外交史料館)。
- (8) 佐藤一也『もうひとつの学校史—日本の拓殖教育—』光陽出版社、二〇〇四年。
- (9) 宇野豪『国民高等学校運動の研究—一つの近代日本農村青年教育運動史—』溪水社、二〇〇三年。なお、日本国民高等学校には一九三四年に行橋町役場事務吏員有永外松が派遣されており、田原行人は、派遣目的を「融和事業の担い手たる中堅人物の養成」としている(福岡県における融和事業—一九三〇年代、部落経済更正運動期における全水とのかかわりを中心に—)『部落解放史・ふくおか』第一二二号、二〇〇六年三月)。
- (10) 廣畑研二「排日移民法と水平社」『水平社博物館研究紀要』第七号、二〇〇五年三月。
- (11) 「堺利彦農民労働学校校舎建築に就いて」(一九三二年六月)。みやこ町歴史民俗博物館所蔵。
- (12) 「社会大衆党公認田原春次選挙闘争宣誓」(一九三六年二月) 所収「候補者略歴」。法政大学大原社会問題研究所

- 所所蔵。田原春次は、その二年前（一九三二年四月〜八月）に浅原健三、木村毅らと北・中米を視察し、カナダでは、バンクーバー市パウエル街に事務所を構えるキャンプ・ミル労働組合を訪問した。同労組は、日本人・日系人の木材労働者を組織し、機関紙『日刊民衆』（The Daily People）の読者層は、日本人コミュニティのすみずみに及んでいた。同紙の編集長・梅月高市は、福岡県築上郡角田村（現豊前市）出身の移民労働者であり、一九三三年には、キャンプ・ミル労働組合の北野為三が、全農京築地区委員会の書記となっている。なお、バンクーバーで発行されていた日本語商業新聞『大陸日報』（一九〇七〜一九四一）は、部落問題・水平運動に関する多くの記事を掲載しており、この点については、廣畑研二「カナダから水平社に届いた連帯メッセージ―部落移民史研究のために―」『解放研究』第二二号、二〇〇八年九月を参照されたい。
- (13) 須永好日記刊行会編『須永好日記』光風社書店、一九六八年。
- (14) 横関至「大日本農民組合の結成と社会大衆党―農民運動指導者の戦時下の動静―」『大原社会問題研究所雑誌』第五二九号、二〇〇二年二月。
- (15) 藤本幸太郎「自由日記」『部落解放史・ふくおか』第六号、一九七七年一月（後に『生命の土―藤本幸太郎自由への闘い―』藤本幸太郎翁顕彰碑建立実行委員会、一九九二年に所収）。藤本幸太郎（聞き手・伊東弘文）「北豊前の小作農民運動を闘い抜いて」（同右書所収）や、藤本幸太郎「北豊前農民斗争の思い出（五）」「北九どっけん」第四九号、一九六九年一〇月では、満州移住地小作農視察団について批判的に回想されているが、藤本の同時代認識はこれと異なっていたのではないだろうか。なお、前掲『須永好日記』一九三八年八月二三日の条には、満州移住地小作農視察団の正式団員として「組坂克己（福岡）」とある。
- (16) 藤本前掲「自由日記」。
- (17) 拙稿「堺利彦農民労働学校の周辺（その二）―『ツバメ館』―常設校舎建設運動―」『初期社会主義研究』第一七号、二〇〇四年一月。
- (18) 法政大学大原社会問題研究所所蔵。
- (19) 野本京子『戦前期ベザンティズムの系譜―農本主義の再検討―』日本経済評論社、一九九九年。佐藤幸也「農山漁村経済更生運動に見る農民教育の分析―昭和恐慌下の農村における『中堅人物』養成を中心として―」『岩手大学教育学部研究年報』第六五号、二〇〇六年三月。森武麿「日本近代農民運動と農村中堅人物」『一橋経済学』

第一巻第一号、二〇〇六年七月。

- (20) 佐藤幸也『日本農士学校』のカリキュラムと指導について」『岩手大学教育学部附属教育実践総合センター研究紀要』第一号、二〇〇二年三月。同「日本農士学校の農家経営教育」『岩手大学教育学部研究年報』第六二号、二〇〇三年二月。

- (21) 浜田陽太郎『近代農民教育の系譜』東洋館出版社、一九七二年。

- (22) 甲斐募編『八幡製鉄所労働運動誌』八幡製鉄所、一九五三年。

- (23) 同右。

- (24) 日中戦争期における社会大衆党地方支部の拡充については、有馬学「日中戦争と社会大衆党——一九三〇年代における『運動』と『統合』(二)——」『史淵』第一二九号、一九九二年三月参照。

- (25) 甲斐編前掲『八幡製鉄所労働運動誌』。

- (26) 沢村康「主要農地立法とその影響」前掲『福岡県農地改革史』上巻。

- (27) 見城悌治「一九三〇年代日本における『模範的人物』表象——大原幽学・二宮尊徳を事例として——」『人民の歴史学』第一五三号、二〇〇二年九月。同「戦中戦後における日本農士学校長・菅原兵治の『尊徳』論／『幽学』論」

『日本思想史研究会会報』第二〇号、二〇〇三年一月。菅原兵治の農本主義思想については武田共治『日本農本主義の構造——老農農本主義、官僚農本主義、教学農本主義、社会運動農本主義、アカデミズム農本主義の比較検討を通して——』創風社、一九九九年参照。

- (28) 前掲「社会大衆党公認田原春次選挙闘争宣誓」所収「候補者略歴」。なお、田原春次の実弟で専修大学講師の吉川兼光は、ウィーン大学留学から帰国後、一九三七年頃金鶏学院において「欧米事情講話」と題する講演を行っている(亀井俊郎『金鶏学院の風景』邑心文庫、二〇〇三年)。

- (29) 朝治武「全国水平社消滅をめぐる対抗と分岐」『水平社博物館紀要』第九号、二〇〇七年三月(後に朝治武『アジア・太平洋戦争と全国水平社』部落解放・人権研究所、二〇〇八年に所収)。

- (30) 朝治前掲書第五章「同和奉公会体制における旧全国水平社関係者の位置」。